

2 新型コロナウイルス感染症対応地方創生集中戦略

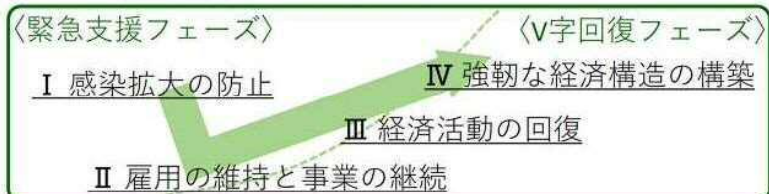
(1) 概要

本市では「新型コロナウイルス感染症に対応した地方創生集中戦略」に基づき、「感染症の拡大防止」、「雇用の持続と事業の継続」、「経済活動の回復」、「強靱な経済構造の構築」の4つのステージの観点から新型コロナウイルス感染症対策事業を実施している。

■新型コロナウイルス感染症に対応した地方創生集中戦略の概要

集中戦略の体系

<コロナ経済対策4つのステージ>



<施策の方向>

I 感染拡大の防止

- 1 マスク・消毒液等の確保
- 2 情報発信の充実

II 雇用の維持と事業の継続

- 1 雇用の維持
- 2 事業継続に困っている中小規模事業者等への支援
- 3 生活安定のための支援

III 経済活動の回復

- 1 観光・運輸業、飲食業等に対する支援
- 2 地域経済の活性化

IV 強靱な経済構造の構築

- 1 社会的な環境の整備
 - (1)感染症リスク回避のための整備
 - (2)発熱外来の設置支援
 - (3)行政IT化
 - (4)新たな防災対応スタイルの構築
 - (5)感染症リスク回避のための学校施設等整備
- 2 新たな暮らしのスタイルの確立
 - (1)新たな時代に相応しい教育の実現
 - (2)地域公共交通の構築
 - (3)文化芸術・スポーツ等の創造発信
 - (4)リビングシフトへの対応
- 3 新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進
 - (1)農林水産業の強化
 - (2)新しい旅行スタイルの実現
 - (3)商品券・旅行券の活用

(2) 効果検証

プロジェクト名	I 感染拡大の防止	令和4年度決算額	5,367千円
---------	-----------	----------	---------

主な事業の実施状況及び効果検証	
新型コロナウイルス感染予防対策事業 [保健課]	
【実施内容】 ①感染対策消耗品購入 ②インフルエンザ予防接種助成 (18歳以下、妊婦)	
【検証・課題等】 インフルエンザの流行抑止や、新型コロナウイルス感染症との同時流行抑止に努めることができた。	

プロジェクト名	II 雇用の維持と事業の継続	令和4年度決算額	156,443千円
---------	----------------	----------	-----------

主な事業の実施状況及び効果検証	
物価高騰しぶし版支援給付金事業(宿泊施設等) [港湾商工課]	
【実施内容】 物価高騰の影響により事業継続に支障をきたしている宿泊事業者等に対し、各区分に応じ定額の給付金による支援を実施	
【検証・課題等】 円滑な事業実施により、給付金支援事業者の廃業はなかった。	
ふるさと納税チャレンジ事業 [港湾商工課]	
【実施内容】 市内に事業所の返礼品提供事業者にふるさと納税返礼品の新規返礼品開発等に係る費用に対し、補助金交付を行った。	
【検証・課題等】 令和4年度は6月補正で予算化したこともあり、募集期間が短かったため、事業者から問い合わせが多数いただくなど、事業者の関心は高かったものの、申請まで至らないケースが多かった。令和5年度以降は4月から募集を開始し、PRも積極的に行っていきたい。	
県営業時間短縮要請協力金給付事業負担金 [港湾商工課]	
【実施内容】 県からの営業時間短縮要請を受け入れた飲食店等に給付される協力金の1割を市が負担した。	
【検証・課題等】 飲食店等の経営持続化に寄与することができた。	
保育所等給食支援事業 [福祉課]	
【実施内容】 市内の保育所等に対して、給食費の基準単価の10%を毎月初日の園児数に応じ、支給を行った。 基準単価 4,500円(副食費のみ)	
【検証・課題等】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯への経済的負担の軽減と従来どおりの給食が提供できた。	
経営持続化しぶし版支援給付金事業(宿泊施設分) [港湾商工課]	
【実施内容】 長期化する新型コロナウイルス感染拡大の影響により事業継続に支障をきたしている宿泊事業者に対し、各区分に応じ定額の給付金による支援を実施	
【検証・課題等】 円滑な事業実施により、給付金支援事業者の廃業はなかった。	
子ども・子育て支援交付金 [福祉課]	
【実施内容】 新型コロナウイルス感染症の感染予防として、衛生対策のための備品購入等を行い、感染防止を行った。	
【検証・課題等】 定期的に消毒を行うことや、登園時に体温検査が容易に行えたことで、利用者及び職員が安心して事業が行うことができた。	
経営持続化しぶし版支援給付金事業 [港湾商工課]	
【実施内容】 コロナ禍において売上高が減少している市内商工業者に対して、売上減少率等に応じて給付金を支給した。	
【検証・課題等】 コロナ禍において、厳しい経営環境にある事業者を支援することができた。	
わくわく学校給食支援事業 [教育総務課]	
【実施内容】 給食食材費に係る価格増加率分を支援する。	
【検証・課題等】 令和4年度においては、納入している食材価格が平均して10%以上高騰した。 今後も食材価格が高騰することが予想され食材購入に影響があることから給食費の見直しなど財源確保が課題である。	

プロジェクト名	III 経済活動の回復	令和4年度決算額	170,263千円
---------	-------------	----------	-----------

主な事業の実施状況及び効果検証	
地域間幹線系統バス燃料価格高騰対策支援事業 [総合政策課]	
【実施内容】 市内を運行する路線バス事業者へ、地域幹線系統バス（市内運行距離）の燃料高騰対策として補助金を交付した。	
【検証・課題等】 燃料高騰対策支援により、路線の維持に繋がった。	
スポーツ合宿誘致事業 [港湾商工課]	
【実施内容】 サイクルステーション整備及び自転車ロードレース参加賞の購入	
【検証・課題等】 サイクルステーションの設置は、サイクリストの観光地への流入に不可欠なものでありサイクルツーリズムの振興に大いに役立っている。 また、ロードレース参加賞を市内特産品とできたことは本市の特産品のPRにつながった。	
誘客促進特別支援事業 [港湾商工課]	
【実施内容】 志布志大阪航路のさんふらわあ利用者に対して運賃割引キャンペーンを実施。	
【検証・課題等】 本事業の実施により、一定程度の利用者数の回復に寄与することが出来た。なお、コロナ禍収束により本事業は終了するものとし、さんふらわあ志布志航路利用促進事業による利用促進を図っていく。	
物価高騰しぶし版支給付金事業 [港湾商工課]	
【実施内容】 令和4年10月1日以前から事業を行っており、令和3年1月から同年12月までの売上が30万円以上である中小企業者に対して給付金を支給した。	
【検証・課題等】 商工会等の協力を得ながら、市内の多くの中小企業者に給付金を支給することができ、物価高騰で厳しい経営環境におかれている事業者の事業継続に寄与することができた。	
プレミアム商品券発行事業 [港湾商工課]	
【実施内容】 市内商工業者の支援等を目的にプレミアム率20%を付与した商品券を発行した。 商品券割増分47,061千円	
【検証・課題等】 プレミアム商品券が24,119冊販売され、288,251,000円分が市内で使用された。 販売予定の30,000冊には達しなかったが、事前予約制としたことにより混雑することなく販売でき、地域経済の循環が図られた。	

プロジェクト名	IV 強靱な経済構造の構築	令和4年度決算額	361,940千円
---------	---------------	----------	-----------

主な事業の実施状況及び効果検証	
新型コロナウイルス感染症医療用抗原定性検査キット購入費用助成事業 [保健課]	
【実施内容】 検査キット1セット当たり1,000円 (購入上限5セット)の助成	
【検証・課題等】 市民が日常生活において、体調不安等をセルフチェックし、自ら検査を実施することで、確実な医療機関の受診につなげ、感染拡大防止を図れた。	
地方創生テレワーク推進交付金 [市民環境課]	
【実施内容】 コンビニ交付システムを導入し、令和5年2月より、コンビニエンスストアの多機能端末（マルチコピー機）により証明書交付が可能となり、時間外や市外での交付により市民の利便性が向上した。	
【検証・課題等】 コンビニでの証明書交付について、機器の操作方法が分からないという市民の声もあり、今後、様々な媒体を利用し周知する必要がある。	
RPA及びAI-OCR運用事業 [総務課]	
【実施内容】 研修等により職員の理解を深めながら各課導入希望調査を行い、業務内容や手順の確認を行いながら運用支援及び新規導入を行った。	
【検証・課題等】 職員のRPA等に対する最低限の知識や導入に向けた意識の向上が課題。 RPAについて、検索が必要なものやリストからの選択、対象による入力項目の違いなど、煩雑になればエラーの割合も多くなる。	
新型コロナウイルス感染症PCR検査費用助成事業 [保健課]	
【実施内容】 医療機関が実施するPCR検査のうち自主検査に要する費用を助成。 助成金の額： PCR検査に要する費用の1/2以内の額（上限2万円）	
【検証・課題等】 市民の新型コロナウイルス感染症に対する不安や体調が気になる場合に、PCR検査を実施することで、より確実に医療機関の受診につなげる体制を整えることができた。	
発熱外来診療体制整備支援事業 [保健課]	
【実施内容】 医療機関に対し発熱外来診療体制を確保し、適切な診療、検査ができる環境整備の実施に対する補助	
【検証・課題等】 発熱外来診療体制の確保により感染拡大防止の体制がとれた。	

鹿児島県自転車競技連盟負担金 [港湾商工課]
【実施内容】JBCFロードレース志布志クリテリウムの開催にあたり、大会主催者である県自動車連盟に負担金を支払う。
【検証・課題等】JBCFロードレース志布志クリテリウムの開催は、大会参加者や大会関係者の宿泊による宿泊者数の増加、県内外から観客の来場による入込客数の増加をもたらした。加えて、大会の動画配信があったことにより本市の観光PRに大きく貢献した。
チョイソコしぶし運行事業 [総合政策課]
【実施内容】 運行エリアを市内全域としたデマンド型乗合い送迎サービス「チョイソコしぶし」の本格運行を開始
【検証・課題等】 デマンド型乗合い送迎サービスの仕組みの認知度が低い。
移住・交流支援業務委託事業 [総合政策課]
【実施内容】 志布志市移住交流支援センター運営業務をシブシス合同会社へ委託し、移住交流支援センター「エスプラネード」において、移住・定住に係る業務を実施した。
【検証・課題等】 元地域おこし協力隊員として、また移住者でもあることから、移住者の目線で、移住相談支援等ができることが良い。
全共鹿児島大会牛肉消費PR事業 [農政畜産課]
【実施内容】 牛肉試食提供（市内各種イベント）計4回 のぼり旗作成 200本
【検証・課題等】 市内の各イベント（4回）における牛肉の試食提供及びのぼり旗の設置により、志布志牛の消費拡大に向けたPRを行うことができた。また、イベント賞品を提供することで、市内外へ鹿児島黒牛のPRを行うことができた。
農業経営収入保険加入推進事業 [農政畜産課]
【実施内容】 10,776,000円 169名（新規加入者：25名 継続加入者：144名）
【検証・課題等】 補助金を交付することで、農業経営者の保険料の負担が軽減され、年々加入者が増加しており、加入推進に大きく繋がっている。また、農業の安定経営も図れる。
新規就農者資材高騰緊急対策事業 [農政畜産課]
【実施内容】 しぶし生産組合8名（認定新規就農者7名、親元就農者1名） 補助金額：6,109,000円
【検証・課題等】 新規就農者等の初期投資額が軽減され、農業資材の物価高騰による農業経営への影響を緩和できた。
畜産配合飼料高騰緊急支援事業 [農政畜産課]
【実施内容】 肉用牛（繁殖） 子牛出荷頭数×10,000円/頭 肉用牛（肥育） 肥育牛出荷頭数×16,000円/頭 乳用牛 生乳出荷量×3円/kg 養豚 肥育豚出荷頭数×1,000円/頭 ブロイラー 肉養鶏出荷重量×4円/kg 採卵鶏 鶏卵出荷量×4円/kg
【検証・課題等】 配合飼料価格高騰に伴う飼料費の一部支援により、経営の維持を図ることができた。
サイクルツーリスト誘客促進事業 [港湾商工課]
【実施内容】 コロナ禍において人気の高まりつつあるサイクリングに関連したイベントを実施することで、誘客促進や鹿児島県内初開催となるJプロツアーの市内開催に向けた機運醸成等を図るため、ポタリングイベントやモニターツアーを実施
【検証・課題等】 事業実施の結果により得られた参加者の意見を実際の旅行商品に盛り込み、魅力的な商品とできるようにしていく。特に、宿泊や土産物に関する要望が多かったことから関係事業者に得られた意見をつないでいく。
志布志城CG動画作成事業 [生涯学習課]
【実施内容】 志布志城(内城)の当時の様子を復元したCG動画を作成し、当時の山城の様子を再現し可視化することにより、観光客の誘致を促進する。
【検証・課題等】 一般公開している告知動画は視聴回数が伸び、周知効果を上げている。CG動画は現地でのみ視聴できる限定公開のため、視聴回数の伸びは少ない。今後、CG動画のさらなるPRを行い、観光客の誘致を図る。

貸切バス旅行誘致事業 [港湾商工課]
<p>【実施内容】 学校等及び旅行業者を申請者とし、市内での飲食、施設利用、宿泊を含む貸切バスを利用した団体旅行に対して以下の額を助成した。</p>
<p>【検証・課題等】 新型コロナウイルス感染症の流行拡大防止のための県外への移動制限により、県内の各種学校が実施する教育旅行を多数獲得したことにより、市内飲食店、宿泊施設、観光施設への経済波及効果が見られた。</p> <p>このことにより、特に薩摩半島における本市の認知度向上に繋がり、その後、再度、個人旅行として本市を訪れていただいている。今後は、遠方からの企画旅行の誘客にも力を入れるため、要項を改正するなどし、広く団体旅行を取り込めるよう取り組んでいく。</p>
マイナ志推進事業 [市民環境課]
<p>【実施内容】 商品券を配布することにより、マイナンバーカードの交付率向上とコロナ禍により落ち込んだ地域経済の活性化に繋がった。また、市民の約8割がマイナンバーカードを持つことにより、行政サービスのデジタル化を始め、市民の利便性向上のための新たな施策に向けて基盤整備となった。</p>
<p>【検証・課題等】 高齢者などのデジタル弱者への対応を並行して進め、サービスの格差を生まないための取り組みが必要である。</p>